

2023年4月20日

「2023年1～3月期業況アンケート調査」結果 (2023年4月調査)

製造業の業況判断DIは2期連続で悪化、
一方、非製造業は4期連続で改善

照会先 一般財団法人 長野経済研究所
調査部（担当：桑井、中村）
電話 026-224-0501



製造業の業況判断 DI は2期連続で悪化、一方、非製造業は4期連続で改善

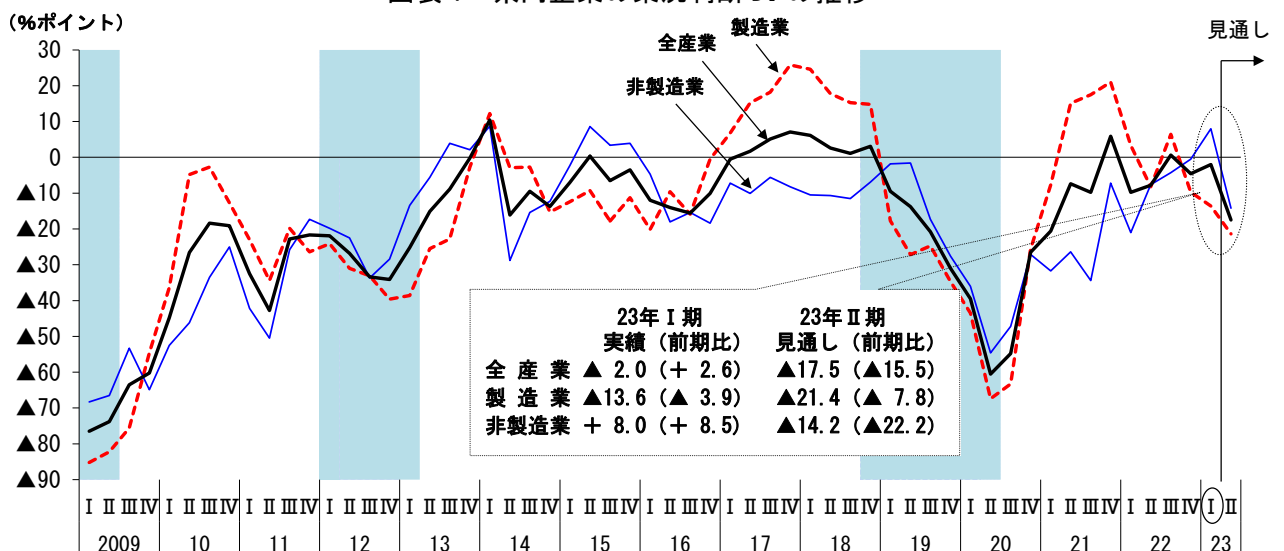
○ 全産業の業況感は2期ぶりに改善

- ・ 23年1~3月期の県内企業の業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業割合－「悪い」と答えた企業割合、%ポイント）は、全産業が△2.0と前期の△4.6から2.6ポイント上昇し、2期ぶりに改善した（図表1）。
- ・ 業種別では、製造業が△13.6と前期に比べ3.9ポイント低下し2期連続で悪化した一方、非製造業は+8.0と前期に比べ8.5ポイント上昇し4期連続で改善した。
- ・ 23年4~6月期は、全産業が△17.5と今期に比べ15.5ポイント低下する見通し。製造業は△21.4と同7.8ポイント低下、非製造業は△14.2と同22.2ポイント低下する見通し。
- ・ 23年1~3月期の売上高は、製造業、非製造業ともに前年水準を上回り、見通しは前年並みの見込み。経常利益は、非製造業が前年を上回ったが、製造業は下回っている（図表2、3）。
- ・ 雇用と設備の過不足状況を示す雇用水準DI（「過剰」割合－「不足」割合）は、非製造業で強い不足感が続くほか。設備水準DI（同）は製造、非製造業ともに不足感がみられる（図表4、5）。

○ 今回調査のポイント

- ・ 23年1~3月期の製造業は、海外景気の減速でIT関連を中心に需要が落ち込み、電子部品などでは在庫調整により生産が減少したほか、資源高によるコストの上昇が続き、電子部品・デバイスや生産用機械などで業況感が悪化した。一方非製造業では、新型コロナに対する行動制限措置がなくなったことに加え、全国旅行支援の後押しもあり、宿泊業や飲食業など観光関連サービス業の業況感が改善した。
- ・ 23年4~6月期の製造業は、海外景気の減速に伴う需要の落ち込みや、半導体不足、材料の調達難、資源価格の高止まりなどにより業況感はさら悪化する見通し。非製造業は、観光面では行動制限措置のない大型連休を迎え、国内需要の増加が予想されるほか、欧米やアジアなどのインバウンドの増加も見込まれる。ただ非製造業全体では、原材料や燃料価格の高止まりによる利益の下押しや、人手不足による稼働率の低下などから業況感は悪化する見通し。
- ・ 今後は、製造業では仕入価格上昇分の販売価格への転嫁の行方やIT関連の在庫調整の動向、非製造業は人手不足の中で増加する観光需要をどれだけ取り込めるのかがポイントになるろう。

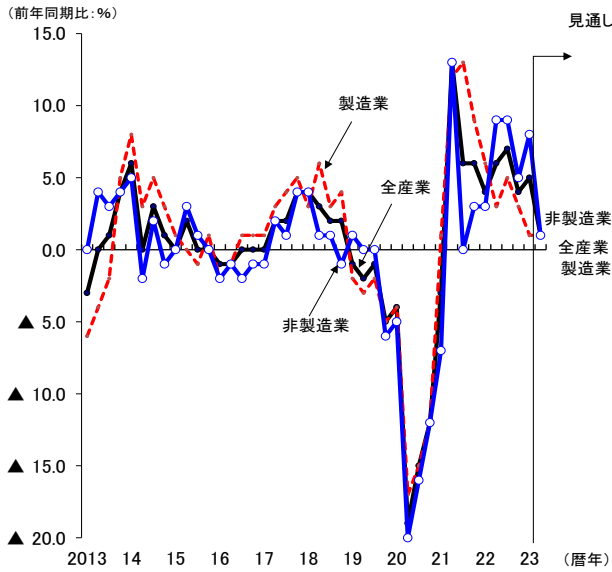
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



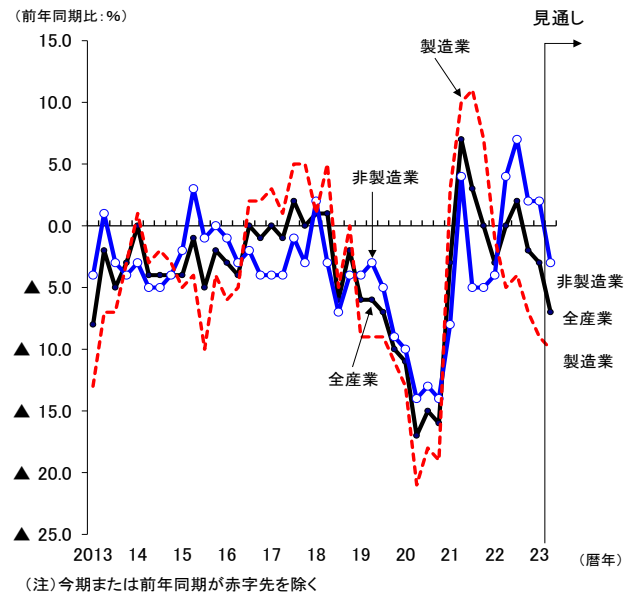
(資料)長野経済研究所「四半期別業況アンケート調査」(注)シャド一部分は長野県の景気後退期

(期/暦年)

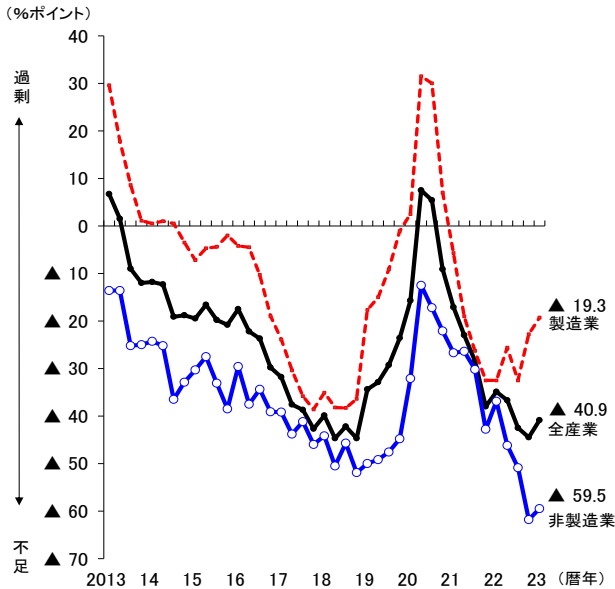
図表2 売上高の推移（前年同期比）



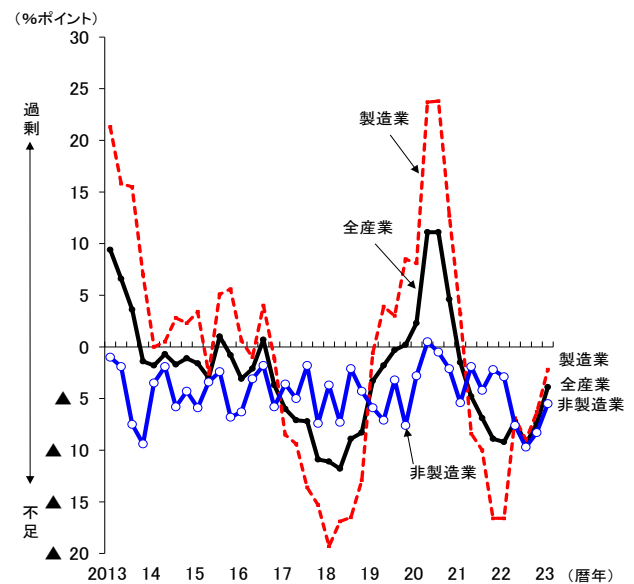
図表3 経常利益の推移（前年同期比）



図表4 雇用水準DIの推移



図表5 設備水準DIの推移



■調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出するほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期・為替レート

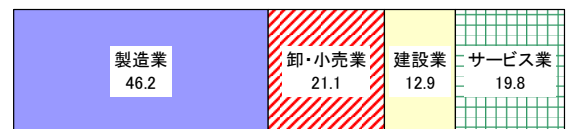
対象期 2023年1～3月期、見通し23年4～6月期
実施時期 23年3月中旬～23年4月上旬
平均為替レート 23年1～3月：132.33円/\$（10～12月：141.25円/\$）

■対象 県内企業・事業所 634社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

		製造	卸・小売	建設	サービス	合計
合計	対象先数	272	146	78	138	634
	回答先数	140	64	39	60	303
回答率（%）		51.5	43.8	50.0	43.5	47.8

回答企業の業種別構成比（単位：%）



<各 DI の推移>

□ 業況判断 DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2022年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2023年 1~3月	4~6月 見通し
全産業	▲9.8	▲7.8	0.6	▲4.6	▲2.0 (▲15.1)	▲17.5
製造業	3.3	▲8.2	6.4	▲9.7	▲13.6 (▲17.2)	▲21.4
非製造業	▲21.0	▲7.6	▲4.3	▲0.5	8.0 (▲13.4)	▲14.2

※括弧内は前回見通し

□ 雇用水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2022年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2023年 1~3月
全産業	▲34.9	▲36.7	▲42.5	▲44.5	▲40.9
製造業	▲32.5	▲25.6	▲32.5	▲22.8	▲19.3
非製造業	▲36.9	▲46.2	▲50.9	▲61.8	▲59.5

□ 設備水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2022年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2023年 1~3月
全産業	▲9.2	▲7.2	▲9.4	▲7.4	▲3.9
製造業	▲16.6	▲6.9	▲9.0	▲6.3	▲2.2
非製造業	▲2.9	▲7.6	▲9.7	▲8.3	▲5.5

□ 製造業の想定為替レート（平均）

	2022年度	2023年度
ドル円	129.43円 (130.00円)	129.93円 (130.00円)
ユーロ円	136.25円 (140.00円)	135.53円 (138.00円)

※下段の括弧内は中央値

以上